

事務事業名	7433 スポーツ施設貸出事業													
担当組織	市民生活部				文化スポーツ課				担当	スポーツ担当				
組織コード	H30	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	05	01	02	02	記入日	平成30年06月05日
	H29	13	10	00		H29	01	10	05	01	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	05	スポーツ・レクリエーション										
施策	13	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実										
事業期間	平成13年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	スポーツ基本法				関連計画 施政方針	戸田市スポーツ振興基本計画 戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	スポーツ施設利用者											
事業目的	スポーツ施設の利用に関する手続きをO A化することにより利用者の利便性を向上し、利用の促進と事務の省力化を図る。											
事業内容	利用者端末機、インターネット及び携帯サイトで空き状況等の情報を検索することで、市内スポーツ施設の貸出しを行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		スポーツ施設 予約システム 運用					
事業費			15,301	17,017	15,099	15,099	15,099	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		15,301	17,017	15,099	15,099	15,099	
人件費			4,827.9	4,827.9	4,827.9	4,827.9	4,827.9	
投入 人員	常勤職員		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
	非常勤職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
事業費+人件費			20,129	21,845	19,927	19,927	19,927	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	開放施設コマ数	コマ	システム利用可能な施設 コマ数	100,000	100,000	120,000	
					128,191	127,171	-	
	成果 ①	予約システムアクセス数		会員以外も含めたシステ ムへのアクセス数	880,000	1,000,000	1,300,000	
					1,571,289	1,373,080	-	
	成果 ②	スポーツ施設利用率	%	利用可能なコマ数に対す る利用したコマ数	70	60	60	
59.5					59.5	-		
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 市民が気軽に利用してもらえるように導入している「スポーツ施設予約システム」の周知が進んでいるものの、利用可能コマ数に対する利用率は、わずかではあるが目標値を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者の利便性を向上させるための「スポーツ施設予約システム」導入により、市民が気軽に利用できる環境を整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費削減に努め、適正に運営を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> スポーツ施設予約システムでは、スポーツセンター、彩湖・道満グリーンパークを含む市内公共スポーツ施設の予約が可能である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内・市外料金を設定しており、受益者負担を図っている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	スポーツ施設予約システム入替の際にセキュリティーの強化を行うとともに、コスト低減を目的としてASP方式を導入した。
見直しの効果	平成29年12月以降における、スポーツ施設予約システムの月額賃貸借料が大幅に圧縮された（入替え前のシステムにおける再リース期間前の月額賃貸借料約120万円が48万円に圧縮された）

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> スポーツ施設予約システムは、平成13年度に導入後、多くの市民に利用されている。スポーツセンター、彩湖道満グリーンパーク、市の3施設において共有し運用しているシステムであることから、市内すべての公共スポーツ施設の予約等が可能であり、市民が気軽にスポーツを楽しめる環境作りに大きく寄与している。
今後の取組方針	平成30年度にシステム入替を行うとともに施設貸出に関する運用方法についてスポーツセンター及び水と緑の公社（彩湖・道満グリーンパーク）と協議を行い、情報の共有を行った。今後も業務効率化を行うため連携を強化し、運用の改善を行う。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 地域住民のスポーツ・レクリエーションの活動の場としての需要は根強く存在し、スポーツを楽しむ環境づくりに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 中町テニスコートについては地元町会に管理を委託しており、経費において十分に検討を行っている。市立艇庫については県ボート協会に管理を委託しており、実費程度の負担に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 中町テニスコートは地元町会に管理を委託し、また市内登録者のみ利用可能としているため、地域に根差したスポーツ施設としてスポーツ・レクリエーション推進体制の充実に貢献している。市立艇庫についてはボート競技に精通した県ボート協会に委託しており、市や関係団体との連携も十分に取れている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 中町テニスコートは、駐車場等の周辺環境が整っていないことから、必要最小限の経費で事業を継続していく。また、ボートコースに設置した市立艇庫は、埼玉県ボート協会と協議しながら活用を検討していく。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 中町テニスコートは、地域住民にとって必要性の高いスポーツ施設であることから、今後も適切に維持管理していく必要がある。 市立艇庫は、市で初めて設置した艇庫であり、今後も引き続きボート競技推進の拠点として、市民へのボート競技の普及啓発を図っていく。
今後の取組方針	中町テニスコートは、駐車場等の周辺環境が整っていないことから、必要最小限の経費で事業を継続していく。また、ボートコースに設置した市立艇庫は、埼玉県ボート協会と協議しながら活用を検討していく。

事務事業名	7254 学校施設開放事業													
担当組織	市民生活部				文化スポーツ課				担当	スポーツ担当				
組織コード	H30	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	05	03	01	01	記入日	平成30年06月05日
	H29	13	10	00		H29	01	10	05	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	05	スポーツ・レクリエーション									● 対象外	
施策	13	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実										
事業期間	平成17年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	スポーツ基本法 戸田市立小学校及び中学校の体育施設等の開放に関する規則				関連計画 施政方針	戸田市スポーツ振興基本計画 戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市内スポーツ団体・市民											
事業目的	スポーツの推進、競技団体、スポーツ少年団等の育成のため、身近にスポーツを楽しめる環境整備としての学校施設開放を促進し、さらに市民の自主的活動の推進を図る。											
事業内容	学校施設を市内スポーツ団体へ開放するに当たり、登録受付事務を経て、開放運営委員会及び学校との連絡調整を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	学校施設開放							
	事業費		2,134	5,482	5,482	5,482	5,482	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	1,370	1,370	1,370	1,370	
		一般財源	2,134	4,112	4,112	4,112	4,112	
	人件費		4,827.9	4,827.9	4,827.9	4,827.9	4,827.9	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
非常勤職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
事業費+人件費		6,962	10,310	10,310	10,310	10,310		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	学校施設開放の登録団体数	団体	各小中学校の登録団体数の計	260	260	260	
					255	254	-	
	成果 ①	学校施設開放の利用登録者数	人	各小中学校の登録団体の利用登録者の計	7,000	7,000	7,000	
					7,400	7,526	-	
	成果 ②	学校施設開放の年間利用者数	人	年間利用者の述べ人数	470,000	470,000	470,000	
460,466					468,278	-		
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> スポーツ少年団登録団体、地域総合型スポーツクラブ、一般登録団体等に市内小中学校の体育施設等を開放し、多くの市民に利用いただいている。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市内18の小中学校施設を開放することにより、市民のスポーツ・レクリエーションの推進が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 平成29年度については事業費・人件費の水準は適正であるが、今後は校舎建て替えやクラブハウスの老朽化等に伴い事業費が増加することが見込まれる。学校・近隣住民及び利用団体からの要望等の増加も踏まえて事業費の見直しを検討する必要がある。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 学校開放施設の利用には学校の意向確認が不可欠であるが、学校と文化スポーツ課の双方が情報を管理していることにより、事務が複雑化するとともに業務量が増える原因となっている。市民の利便性の向上や業務の効率化の観点から、学校施設開放事業については各学校長にて一元管理するべきと考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 学校施設開放事業については、公共施設の受益者負担の見直しの対象外となっている。公共施設を使用する市民や団体との公平性を図る必要がある。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 学校施設開放団体にはスポーツ少年団登録団体、地域総合型スポーツクラブ及び一般登録団体等が登録しており、地域におけるスポーツ活動場所の提供を担うだけでなく、スポーツを身近に感じる環境を創出している。
今後の取組方針	学校施設開放事業については、公共施設の受益者負担の見直しの対象外となっている。公共施設を使用する市民や団体との公平性を図る必要がある。

事務事業名	21120 スポーツセンター管理事業													
担当組織	市民生活部				文化スポーツ課				担当	スポーツ担当				
組織コード	H30	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	10	05	04	01	01	記入日	平成30年06月04日
	H29	13	10	00		H29	01	10	05	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外
分野	05	スポーツ・レクリエーション										
施策	13	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実										
事業期間	平成16年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	スポーツ基本法				関連計画 施政方針	戸田市スポーツ振興基本計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民、在勤者											
事業目的	地域スポーツの拠点として、施設の適正管理に努めるとともに、各種教室を開催し、スポーツ人口の拡大・充実に努める。											
事業内容	スポーツ施設の貸し出し、スポーツ教室の開催											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		241,741	464,727	1,546,249	203,282	203,282	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	185,000	0	0	0	
		その他	0	3,529	3,529	3,529	3,529	
	一般財源		241,741	276,198	1,542,720	199,753	199,753	
	人件費		5,517.6	5,517.6	5,517.6	5,517.6	5,517.6	
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		247,259	470,245	1,551,767	208,800	208,800		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	①	スポーツ教室の開催数	種目	自主事業、共催事業のスポーツ教室数	70	60	60
						61	61	-
	成果	①	スポーツセンターの施設利用者数	人	各種施設利用者数の合計	320,000	420,000	400,000
						419,714	400,399	-
	成果	②	スポーツ教室の参加者数	人	各種教室参加者数の合計	10,000	8,000	8,000
8,419						7,910	-	
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 教室開催数について、高齢者向けの教室を開催する等することで目標を達成することができた。屋内プールの閉鎖による教室参加者数や施設利用者数の減少はあるが、今後も市民の健康志向に沿った企画を行い、利用者数の増加を図っていきたい。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 地域スポーツの拠点として施設管理に務め、教室開催を実施し、市民のスポーツ推進に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 指定管理により経費を抑えながら維持管理を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 高齢者向けの教室等、市民の健康志向やニーズに合わせた様々な教室事業を展開している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 受益者負担の方針を鑑み、料金設定の検討が必要となってくる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	経年による躯体等の劣化により閉鎖したプール棟については、「プール棟を早期に建て替える」という再整備方針のもと屋内プール新築工事実施設計を行った。
見直しの効果	プール棟の早期の建て替えに向け、平成29年度に行った屋内プール新築工事実施設計のもと平成30年度は屋内プール新築工事実施に移行している。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 戸田市唯一の総合スポーツ施設として担う役割は大きく、かつ市民の利用も多い施設であることから、事業を継続していく必要がある。
今後の取組方針	屋内プール棟の建て替えについては、庁内の関係各課と綿密な連携を図りながら整備を進めていく。 教室事業、施設貸出については、市民のニーズに合わせた事業を展開し、一層のサービス向上を図っていく。 なお、施設料金の見直しについては、施設の改修計画を考慮しながら検討を進めていきたい。